

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3908 号 2017.9.20 発行

消費税収の組み替え論に理解 加藤勝信厚労相

産経新聞 2017年9月19日

加藤勝信厚労相



加藤勝信厚生労働相は19日の記者会見で、衆院選に向け消費税増税による財源を子育て支援や教育無償化に組み替える案が浮上していることについて「3党合意で決められた使途とは別に、骨太方針では、幼児教育や保育の無償化、待機児童の解消に向けて安定的な財源の確保を検討するとなっている」と指摘し、理解を示した。

現段階では、消費税率10%への引き上げによる財源は、低年金者への年6万円を基準とする給付金や、65歳以上の介護保険料の軽減拡充などに充てる予定になっている。

戸籍事務にマイナンバー導入 法制審に諮問

共同通信 2017年9月19日

法務省は全国の市区町村が扱う戸籍事務にマイナンバー制度を導入する方針を固め、上川陽子法相が19日、法制審議会（法相の諮問機関）に戸籍法改正を諮問した。パスポートの申請や婚姻届の提出などの際、マイナンバーを示せば戸籍証明書（戸籍謄本や戸籍抄本）の添付を不要とするもので、上川法相は法制審総会で「国民の利便性向上と戸籍事務の運営効率化の観点から検討をお願いしたい」と述べた。法務省は法制審の審議を経て、2019年の通常国会で法改正したい考えだ。

戸籍事務への導入は、マイナンバー制度の設計段階から検討されていた。

27年前の新三種混合ワクチン接種被害を救済へ 栃木県、不支給取り消し

産経新聞 2017年9月19日

平成2年に新三種混合（MMR）ワクチンを接種した後に健康被害が出たとして、予防接種法に基づく救済を求めていた宇都宮市の女性（29）に、栃木県が接種との因果関係を認め、国による医療費などの不支給処分を一部取り消す裁決をしたことが19日、分かった。裁決は14日付。

県や関係者によると、女性は2年5月に1歳9カ月でワクチンの定期接種を受け、数日後に発熱して熱性けいれんを発症。その後、てんかんと診断され、知的障害が残った。

女性や家族は、救済制度を知らなかったため、22年になってから医療費などの支給を申請。しかし、一部カルテがなかったことなどから国の審査会では認められず、25年7月に不支給処分となった。同年9月、県に行政不服審査法に基づく審査請求をした。

請求を受けた県は医師に鑑定を依頼し、事実関係に関する女性の母親の話も聞き、各症状のうちけいれんとの因果関係のみ認めた。

街一つ、今年も多彩な出演者 盛岡・いしがきフェス 岩手日報 2017年9月19日



街の真ん中で太鼓を披露するのびっこ療育センターのメンバー＝18日、盛岡市菜園のカワトクステージ

盛岡市中心部の10ステージで18日行われた音楽イベント、いしがきミュージックフェスティバル（実行委主催）を今年も多彩な出演者が盛り上げた。同市菜園のカワトク前では障害者らの勇壮な太鼓が鳴り響き、肴町では音楽を学ぶ子どもたちが演奏。高校生バンドも目標とする舞台で躍動した。音楽でつながった街のあちこちで、台風一過の青空に勝る笑顔が輝いた。

カワトクステージには障害者らが利用する同市黒石野ののびっこ療育センター（鏡英夫所長）の「のびっこ太鼓」が登場。利用者や職員ら22人が躍動した。

同団体は2011年から出演し、幅広い音楽を象徴する存在だ。同日は盛岡視覚支援学校OBによるバンド「ノーティ・ボーイズ」も出演。ピアノで秋田県大仙市の出町吉春さん（71）は「いろんな人に評価してもらえるのは励みになる」と実感する。

高校生バンドにとっては憧れのステージ。盛岡南高2、3年生の4人組バンド「orange（オレンジ）」のボーカル藤倉睦（あつし）さん（3年）は「いしがきは特別な場所。出演者も観客も音楽を通じて心を一つにできる」と満足そうだった。

ウイスキー飲んで福祉に貢献 三田の飲食店で催し 神戸新聞 2017年9月19日



ウイスキーを通じた地域貢献イベントに向けて意気込む参加店オーナーら＝三田市総合福祉保健センター

メーカーズマークの瓶に、ろうで封をするバー店主＝三田市総合福祉保健センター

居酒屋やバーで、客が米国の代表的なバーボンを使ったドリ



ンクを注文すると、店側が1杯につき10円を「赤い羽根共同募金」に寄付するイベント「レッドトップハロウィン」が10月16日～11月4日、兵庫県三田市市内の飲食店43カ所で開催される。参加店舗でつくる実行委員会と募金窓口となる市社会福祉協議会がこのほど調印式を行い、「ウイスキーを飲んで、地域の福祉に貢献しよう」と意気込んだ。（神谷千晶）

実行委は2015、16年、サントリー酒類神戸支店の協力で、「赤い羽根」に掛けてイタリアの赤いお酒「カンパリ」を使った同様のキャンペーンを実施。今年はサントリー酒類のグループ会社が保有するバーボンウイスキーの銘柄で、赤いろうで封をした独特の瓶がシンボルの「メーカーズマーク」を選んだ。

参加店は、客がメーカーズマークのハイボールなどを1杯注文するごとに10円を寄付。1杯以上飲み、計1500円以上飲食した場合、グラスやコースターが当たるくじを引くことができる。市内の募金は県共同募金会に集約され、うち約8割が地元の福祉に役立てられるという。

調印式の後、同社の担当者が参加店の店長らを対象にセミナーを開催。炭酸水で割った

ハイボールに、オレンジの皮やローズマリーの葉、コーヒー豆などを加えて香りや味わいを楽しむレシピも提案した。メーカーズマークの瓶に、ろうで封をする体験コーナーもあった。

同市中央町のバー「T r e s (トレス)」のオーナーで、実行委員長を務める秋山祐希実行委員長(30)は「いろんな飲み方で提供できそう。おいしいお酒を通じて、ふるさとを元気に盛り上げたい」と意気込んでいる。

参加店舗は公式フェイスブックで公開。マップも順次、店頭で配布する。

障害超えタンDEM快走 京都、2人乗り自転車など体験 京都新聞 2017年9月19日

自転車に乗る機会の少ない障害者を対象に、2人乗りのタンDEM自転車と車いすに前輪を取り付けるハンドサイクルの体験会が18日、京都府向日市寺戸町の京都向日町競輪場で行われた。台風一過の青空の下、参加者が風を切って走る感触を楽しんだ。

京都市障害者スポーツセンターと同市障害者教養文化・体育会館が毎年開いており、同競輪場では5回目。府内外から視覚や身体、知的障害者24人が参加した。



タンDEM自転車を楽しむ参加者ら(京都府向日市寺戸町・京都向日町競輪場)

前後に2人並んで運転するタンDEMは、京都サイクリング協会会員や日本競輪選手会京都支部の選手が前でハンドルを操作し、障害者が後ろに乗ってペダルをこいだ。慣れると、スピードを上げて1周400メートルの走路を駆け抜けるペアもいた。

車いすに取り付ける手こぎのハンドサイクルでは、参加者は両手でクランクを回す運転に挑戦。「普段よりもスピードが出て気持ちいい」と笑顔を見せた。

た。



障害者と健常者がまつりでふれあい 安中で模擬店やバザー

東京新聞 2017年9月20日

来場者の人気を集めた福祉バザー＝安中市で

安中市内の社会福祉団体が一堂に会し、障害者と健常者が交流する社会福祉大会「第十七回福祉ふれあいまつり」が十七日、市スポーツセンターであり、家族連れなど来場者でにぎわった。

二〇〇一年に市社会福祉協議会設立三十周年記念イベントとして開かれ、以来、市民に社会福祉の重要性と理解を求め、ボランティアなどの地域福祉活動の推進を目的に毎年開かれている。

雨のため一部イベントは中止になったが、福祉団体などによる模擬店、手話、点字・点訳、高齢者疑似体験などが行われた。また、百円から一万円まで約五千三百点が出品された福祉バザーや自転車や家電品の福祉オークションが来場者の人気を集めていた。(樋口聡)

進む高齢化 祝い金縮減

読売新聞 2017年09月19日 鳥取

◇自治体予算 医療、福祉の充実へ

◇職員訪問 負担大きく

「敬老の日」に合わせて自治体が高齢者に贈る祝い金を減額したり、支給対象を縮小したりするケースが県内で増えている。高齢化が急速に進み、費用が膨らんだことが主要因で、今後、さらに広がる可能性もある。(古賀愛子)

江府町では、77歳、80歳、88歳、99歳、100歳を迎えた高齢者に、町内の店舗で使える商品券（2000円分）を贈ってきたが、今回から80歳を対象外とした。今年度、80歳になるのは55人で、計11万円の予算を削減した。

町住民課の日野尾泰司課長は「限られた予算をどう配分していくか、議論を重ねる中で削減という結論に至った。医療、福祉の充実を図ることで理解を得たい」とする。

大山町も2014年度までに祝い金などの削減に踏み切った。以前は100歳に現金10万円、88歳に商品券2万円分を贈っていたが、それぞれ半額に縮小。財政状況の厳しさから、さらなるカットも検討しているという。

88歳、90歳、99歳以上に商品券（5000円分）を贈っていた琴浦町は4年前、90歳と99歳への支給を廃止した。商品券は町職員らが自宅などを訪ねて直接、手渡ししており、今年の対象者は約180人。町福祉あんしん課の担当者は「高齢化社会で、今後も対象者は増える見込み。おめでたいこととはいえ、巡回する町職員の負担も大きい」とする。

財政悪化を理由に、自治体が主催する祝賀イベントを廃止したケースも。米子市や琴浦町などは、地区住民が開く敬老行事に補助金を出すなどして対応している。

◇県内100歳以上 525人、27年連続増加

県は、県内の100歳以上の高齢者の人数（1日現在）が、前年度より38人多い525人だったと発表した。27年連続の増加で過去最多。人口10万人あたりの人数は92.11人で、島根県（97.54人）に次ぐ全国2位だった。

内訳は、女性477人（前年度比46人増）、男性48人（同8人減）で、女性が90.9%を占めた。市町村別では、鳥取市が157人と最も多く、米子市111人、倉吉市48人、大山町28人など。人口1000人あたりでは、若桜町2.18人、智頭町2.13人、江府町2.03人などだった。県内最高齢は109歳8か月の女性（氏名などは非公表）。

今年度100歳を迎えたか、迎える予定の「新100歳」は243人で、昨年度より1人増えた。

県長寿社会課によると、各市町村などが行うウォーキングや脳トレといった教室への参加者が増えているといい、「医療の進歩だけでなく、長寿の背景には健康意識の高まりがあるのでは」とみている。



台風18号 救護施設の老人ら無事避難 昨年の教訓生かす

毎日新聞 2017年9月19日
避難所で一夜を明かした救護施設「松山荘」の利用者たち。水害時の避難計画が生かされた＝岩手県宮古市立花輪中で、2017年9月18日、鬼山親芳撮影

岩手県宮古市松山の救護施設「松山荘」は水害時の避難計画通り、98人の利用者全員が市立花輪中体育館に無事避難した。昨年8月の台風10号で、施設にとどまって膝上まで水につかった教訓が生かされた。

施設関係者は「対応マニュアルが生きた」と胸をなでおろした。

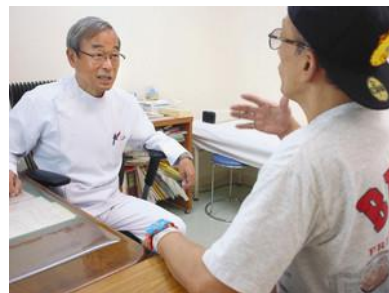
アルコール依存症治療に変化「断酒」から「減酒」へ 湯本洋介医師・外来を開設、テストで問題判定「日本ではこれから」

東京新聞 2017年9月19日

お酒を飲み始めたら、やめられないアルコール依存症は、ブレーキの壊れた車にも例えられる。その治療は長らく「断酒」だけだったが、深刻な問題が生じる前の段階で医療が関わり、酒量を減らす「減酒」に導こうとの取り組みが動き始めた。うまくいけば飲酒者の健康度を上げるのに役立つのだが、問題がないのに自分の飲酒行動に疑問を抱くのは

難しい。誰もが無縁とは言えない依存症。時には「自分は大丈夫？」と振り返りたい。(鎮目幸司(しずめさいじ))

患者(右)の話を聴く辻本士郎院長＝大阪府東大阪市で
神奈川県横須賀市にある国立久里浜医療センターは四月、飲酒量を減らすための治療や指導を行う国内初の「減酒外来」を開設した。



担当の湯本洋介医師(精神科)によると、八月末までに受診したのは約三十人。断酒に踏み切れなかった軽症の依存症患者のほか、「飲酒後記憶がなくなった」「家族に暴言を吐いてしまった」などのトラブルに悩む依存症の“予備軍”とも言える人々が、県外からも訪れる。

依存症治療の基本は酒を断つことだ。しかし「断酒を強要されるイメージが問題飲酒者をアルコール外来から遠ざけている面はある」と湯本さん。

近年、軽度な依存症や予備軍の人々には減酒でも効果があるとの考え方が主に欧米で出ており、治療方法の有力な選択肢として注目されつつあることも減酒外来開設の背景にある。治療には公的医療保険が適用されるため、窓口負担は一回当たり数千円程度という。

まず受診者の飲酒の問題を判定するテスト「AUDIT」を行う。さらに依存症かどうかや、重症度をみるテストも行い、減酒で対応可能な段階かを確認する。その上で、飲酒量や休肝日の頻度といった目標を患者自身が決め、「飲酒日記」を毎日付ける。一～二カ月ごとに受診して、目標の達成度を確認する流れだ。

AUDITは十問で四十点満点。点数が一桁なら「危険の少ない飲酒」だが、十点台になると危険度が上がり、二十点を超えると依存症の疑いが強くなるという。

湯本さんによると、減酒外来を訪れる人は二十～三十点台が中心だが、十点台の人もいる。「十五点以上の人は国内に三百万人とも言われています。欧米では減酒が広まりましたが、日本ではこれからです」

大阪府東大阪市で、依存症治療に携わってきた「東布施辻本クリニック」の辻本士郎院長によると、最も手ごわいのは患者の「否認」。依存症であることを患者自身が受け入れようとしないことだ。

クリニックに通う患者らは「依存症と最初に言われたときはショックだった」と口をそろえる。「自分は依存症と違う」と否認を続けて重症化。仕事を失い、家族を失い、犯罪に手を染めてしまった人も。

「重症患者でも『自分は酒が好きなのだ』と否認する。慢性疾患と同じで、本人が納得して治療を受けないとうまくいかない」と辻本さん。予備軍や軽症の人はなおさら、自分の飲酒に問題があると認めるのは容易ではないという。

辻本さんは「アルコール依存症は誰でもかかる可能性がある病気。ブレーキが壊れる前に手を打てば、病気にならずに済む。トラブルがあるのに『酒の上のこと』と安易に済まさず、自分をよく見つめてほしい」と訴える。

障害ある弟を兄が殺害後に自殺か 埼玉 所沢 NHKニュース 2017年9月19日

19日朝、埼玉県所沢市の住宅で60歳の兄と障害のある55歳の弟が血を流して倒れているのが見つかり、死亡しました。警察は現場の状況などから兄が弟を包丁で刺して殺害したあと、自殺したと見て詳しい状況を調べています。

19日午前7時半すぎ、所沢市上山口の住宅の2階の部屋で、兄の山之内巧さん(60)と弟の豊さん(55)が血を流して倒れているのを2人の82歳の母親が見つめて警察に通報しました。2人は病院に運ばれましたが、死亡しました。

警察によりますと、弟は布団がかかった状態で、胸に包丁が刺さっていたほか、兄の胸にも刺し傷があり、包丁が近くに落ちていたということです。弟には障害があり、平日は、

市内の障害者施設で過ごし、週末などは自宅で過ごしていたということです。

警察は、現場の状況などから兄が弟を包丁で刺して殺害したあと、みずからの胸を包丁で刺して自殺したと見て詳しい状況を調べています。

「教員」か「教師」か「先生」か

西日本新聞 2017年09月18日

新聞記事では、学校の教員を「教師」と表記することが多い。日常生活でも同様ではないだろうか。

先日、中学校で教えている知人から、「学校での働き方改革を報道する時は、意識的に『教員』を使ってほしい」と注文を受けた。

教師には尊敬される人というイメージがあり、「弱音は許されない」との印象があるという。教員は教育に従事する人、つまり働く人である。「学校にも社会にも、教員は労働者という意識が薄いのではないか」と知人は言う。

似たような意見は、労働運動が盛んだった半世紀ほど前にもあったという。ただし、教員の長時間労働と多忙は深刻さを増している。

「ゆとり教育」からの脱却に伴って授業時間が増えた。部活動の指導、研修とレポート提出…。給食費の徴収や未納の催促まで教員が行う学校は珍しくない。長時間労働がまん延する背景として見逃せないのは、労働を適正に管理する意識が薄い実態だ。

文部科学省の調査では、タイムカードなどで出退勤時間を正確に管理している小中学校は2割台にとどまった。

教員の働き方改革を議論している中教審の部会が、緊急提言を出した。

勤務時間を客観的に把握できるシステムを構築する。部活動の休養日を設定し、夏休みなどの長期休暇中は一定期間、教員が出勤しない学校閉庁日を導入する。いずれも、大きな予算を組まずとも実施できることだ。

子どもたちが口にするのは「教師」でも「教員」でもない。信頼と親しみを込めた「先生」という呼び掛けに、教員が頑張り過ぎてしまうのは自然なことかもしれない。

ならば、教育委員会や校長ら管理職が働き過ぎに目を光らせ、教員が子どもと向き合える環境を整えるべきだ。

教育現場から「ブラック職場」「ブラック部活」という声が聞こえる。こんな暗い表現で嘆かざるを得ない教員のやるせない思いを、社会でしっかり受け止める必要がある。

社説:クラウドワーカー 実態調べて処遇の改善を

西日本新聞 2017年09月19日

インターネットを通じて個人で単発の仕事を請け負う「クラウドワーカー」が増えている。

仲介サイトを利用し、依頼者からホームページの作成、翻訳、映像編集、記事作成、データ入力などの仕事を受注する。報酬や手数料の支払いなども、ほとんどネット上で完結するシステムだ。

組織や時間に縛られない柔軟な働き方が可能で、発注者側からも効率的に仕事の依頼ができることから、IT時代の新たな就業形態と注目されている。

その一方で手薄な社会保障や不安定な収入など陰の部分も浮かび上がってきた。多様な働き方が広がる中、実態の見えにくいデジタル労働市場の透明化を進め、安心して働ける環境整備が必要だ。

クラウドソーシング大手「ランサーズ」の調査によると、フリーランス（自由契約）で働く人は2017年、前年比58万人増の1122万人で、うちオンラインで働く人は155万人だった。

働き方は、副業でフリーの仕事をする「副業系すきまワーカー」▽複数の企業の仕事を行う「複業系パラレルワーカー」▽自由に仕事を選ぶ「自由業系フリーワーカー」▽自営

で独立した「自営業系独立オーナー」に分かれる。

問題はこうしたワーカーの平均年収が、副業系60万円▽複業系129万円▽自由業系122万円▽自営業系350万円と、雇用者の平均給与420万円に比べて低く、格差も大きいことだ。

さらにワーカーは発注者と雇用関係にないため最低賃金が適用されない。就業上の地位も個人経営者か労働者か曖昧で労働基準法も適用されないのが実情という。

働き方改革で非正規労働者の賃金が改善された後、これらのワーカーが新たな低賃金労働の受け皿になる可能性も懸念されている。

政府は早急にクラウドワーカーの実態を調べて処遇改善策を模索してほしい。最近はフリーで働く人を支援するため、病気やけがの際は所得補償が受けられる団体保険も誕生した。安心して多様な働き方ができる社会を目指したい。

社説:離婚後の養育／子どもの利益を最優先に

神戸新聞 2017年9月19日

離婚に伴う子どもの引き渡し手続きを巡り、法制審議会の部会がルールを明確化する中間試案をまとめた。

一方の親への引き渡しを命じる裁判所の判決をもう一方の親が無視した場合、一定の金額を支払わせながら自発的に応じるよう促す。それでも判決に従わなければ、裁判所の執行官が強制的に引き渡す。

直接的な強制執行の前に、金銭を支払わせる間接強制の段階を設けるもので、一定の改善と評価したい。

現行の民事執行法には規定がなく、不動産以外の動産の差し押さえを定めた条文に基づき運用していた。しかし、それでは子どもが物と同様に扱われ、対応にばらつきが見られたことにも批判の声があった。

子どもの引き渡しは、両親がそろっている時に行うなどの条件が示された。子どもを心理的に傷つけないために、目の前で両親が争う姿を見せないような配慮が必要だろう。

最高裁によると2016年、子どもの引き渡しの強制執行は115件あった。このうち引き渡されたのは32件にとどまる。同居する親が応じないなどの理由が多いとみられる。

今回の試案では、裁判所による強制執行まで原則2週間の猶予期間が設けられた。国際結婚が破綻した夫婦について、子どもの扱いを定めた「ハーグ条約」に沿った考え方だ。日本は14年に加盟している。

ただ、暴力や虐待など一刻を争うケースもあり、弾力的な対応が求められる。法改正に向けた要領案づくりでは、難しい判断を迫られてきた現場の声を十分に反映させるべきだ。

もうひとつ、注目したいのは養育費の不払いを減らすため、裁判所が支払い義務のある者の財産差し押さえを容易にする制度を盛り込んだことだ。預貯金口座や勤務先を関係機関に照会できるようにする。

不払いは子どもの貧困に直結する。国の調査では、父親から養育費を受け取っている母子家庭はわずか約2割にとどまる。個人情報保護との兼ね合いなど課題もあるが、義務を怠る対応を許してはならない。

貧困の連鎖を防ぐためにも、法の整備を急ぎたい。

社説: 県北豪雨から10年 共助の重要性再確認を

秋田魁新報 2017年9月19日

県北を中心に県内が甚大な被害に見舞われた2007年9月の豪雨災害から、10年が経過した。県内では今年7月に記録的大雨で大きな被害があり、きょうは列島を縦断した台風18号の影響で強い風雨にさらされた。こうした体験を教訓に、地域の防災体制を日頃から点検し強化していくことが大切だ。

07年の豪雨災害は9月17日から18日にかけて発生。県北を中心に多い所で24時

間で200ミリを越す雨が降り、米代川や阿仁川が氾濫。死者1人、行方不明1人、重軽傷者5人の人的被害のほか、住宅は全壊6棟、半壊226棟、床上浸水285棟、床下浸水667棟などの被害が出た。避難指示、避難勧告は計約1万2千世帯に発令された。

雨は夕方から夜にかけてピークに達し、多くの住民は暗い中での避難を余儀なくされた。住民の一人は「皆で協力し合い、足が悪くて歩けない人をおぶったりしながら避難した」と振り返る。

被害を最小限に食い止めるには自治体、消防、住民らが連携し、冷静かつ迅速に対応することが欠かせない。とりわけ近年は人口減や高齢化が進み、近隣の住民同士で支え合う「共助」の重要性が高まっている。大切なのは、住民たちが災害への備えを確かめ、避難態勢を随時見直していくことだろう。

07年の豪雨で特に被害が大きかった地域の一つが北秋田市の前田駅前地区。約90世帯の大半が浸水被害に遭い、最高水位が2メートルを超えたという。地区の自治会はこれを教訓に緊急時の連絡網を整備し、住民の役割分担を明確化した。9月17日を「防災の日」と定めており、今年も防災訓練を実施している。

隣の大館市でもこの豪雨を受け、福祉施設の連携を強化する取り組みが進められた。市内の社会福祉法人など7団体が災害支援ネットワークをつくり、毎年合同で防災訓練を実施。今年7月に、近くを流れる川が氾濫したとの想定の下、特別養護老人ホームの入所者を車で避難所へ移送する訓練を行い、万一の際にどう行動すべきかを確かめ合った。

災害時は気持ちが動転してしまい、迅速に行動できなくなることが多い。だからこそ指示系統やそれぞれの役割分担をはっきりさせ、毎年欠かさずに訓練することが重要になる。

7月22、23日の記録的大雨では、大きな被害があったにもかかわらず人的被害はゼロだったことが注目された。要因として、大仙市など自治体からの避難情報が早かったほか、住民が夜間、助け合いながら迅速に避難したことが挙げられる。

07年の豪雨でも今年の記録的大雨でも、「共助」が大きな力になったことを再認識したい。自治体の会議だけでなく、地域のさまざまな会合や行事でも防災の話題を取り上げ、災害から身を守る意識を一層高めていく必要がある。

デンマークは北欧の小国で、有名...

福井新聞 2017年9月19日

【越山若水】デンマークは北欧の小国で、有名なのは酪農とアンデルセン童話ぐらい。ただ近年は経済協力開発機構（OECD）が調査する「世界一幸福な国」にはほぼ毎年選ばれ、注目されている▼その理由は福祉国家ゆえの幸福感でなく、むしろ子育てにあるそうだ。目指すところは「折れない心」を持ち、情緒が安定した子どもに育てることという▼基本となる指針は「遊ぶ」「ありのままに見る」「共感力」「たたかない」など6項目。中でも最も独自性が高いのがデンマーク語の「Hygge（ヒュゲ）」である▼ここからは世界15カ国で出版された「デンマークの親は子どもを褒めない」（集英社）の翻訳者、鹿田昌美さんの解説を引用する。「ヒュゲ」とは「他の人と一緒に心地よい雰囲気をつくること」▼具体的には、ゲームをする、おいしい食事をする。その時みんなが少しずつ努力して歩み寄る。家族なら母親一人が頑張るのでなく、全員が協力するよう心がける▼親や大人に余裕ができ楽しく過ごせば、子どももホッとして心が落ち着く。そこから幸せの連鎖が生まれる。逆に親が無理をすれば、子どももつらくなる▼デンマークの子育ては、米国や日本のように勝者になることや他人の評価を目標にしない。親自身も現状との乖離（かいり）が少なくストレスがない。幸福感の源泉は「ヒュゲ」という心地よさらしい。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行